

3 本県のスポーツ資源の現状と課題

(1) 立地・自然環境

① スポーツに適した立地・自然環境

本県は、首都圏の中央に位置し、鉄道網、道路網等の整備により、交通の利便性が高く、平成21年から平成30年までの10年間の快晴日数を合計すると全国1位であり、スポーツ大会・イベントの開催等、スポーツに適した立地環境となっています。

一方、本県は首都圏にありながら、豊かな自然、景観に恵まれている地域も多く存在し、四季折々の風景を楽しみながらの登山やハイキング、ウォーキング、マラソンが各地域で行われています。

県民の自転車保有率や本県の自転車出荷額は全国でも上位にあり、県の総面積の約6割が平地でありながら、ほどよいアップダウンもあることから、サイクリングも盛んです。川沿いを走る全長約170kmの日本一長いサイクリングロードの整備や、サイクリングロードを中心に既存の国道、県道、市町村道をつなぎ、全県にわたる自転車道ネットワークを形成しています。

また、本県は、県土に占める河川の面積割合（3.9%、令和2年2月時点）が日本第2位であり、県民誰もが川に愛着を持ちふるさと埼玉を実感できる「川の国埼玉」を目指しています。県では、民間活力により県管理の一級河川の水辺空間に「新たな魅力」と「賑わい」を創出する「水辺空間とことん活用プロジェクト」を推進しています。県内にはキャンプや釣り、カヌー、ラフティング等、川や水に親しむスポーツが楽しめる機会や場所が豊富に存在しています。

■課題

スポーツに適した立地・自然環境は、スポーツを通じた地域の魅力発信のための重要な要素です。本県の立地・自然環境のポテンシャルを十分活用し、地域の活性化に十分生かしていくことが求められます。

(2) 施設

① 県内スポーツ施設

本県には、さいたまスーパーアリーナ、埼玉スタジアム2002、熊谷ラグビー場といった国際大会が開催可能な大型スポーツ施設が整備されているほか、熊谷スポーツ文化公園など身近にスポーツを楽しめる施設が各地域に整備²⁵されています。

実態調査（成人）によると、充実させてほしい施設について、「公園、運動広場」の割合が30.1%と最も高く、次いで、「ハイキングコース」、「プール」、「トレーニングジム・フィットネスクラブ」、「サイクリングコース」、「ランニングコース」がいずれも10%超となっています。「公園、運動広場」について、県民の多様なライフスタイルに応じてより使いやすいものとなるよう、その整備・管理運営主体となる県・市町村や民間事業者には、それぞれの役割に応じた適切な整備・運営が求められます。なお、新たなスポーツ施設の整備や改修については、PFI等による民間資金の活用や施設の管理運営方法について丁寧に検討していく必要があります。

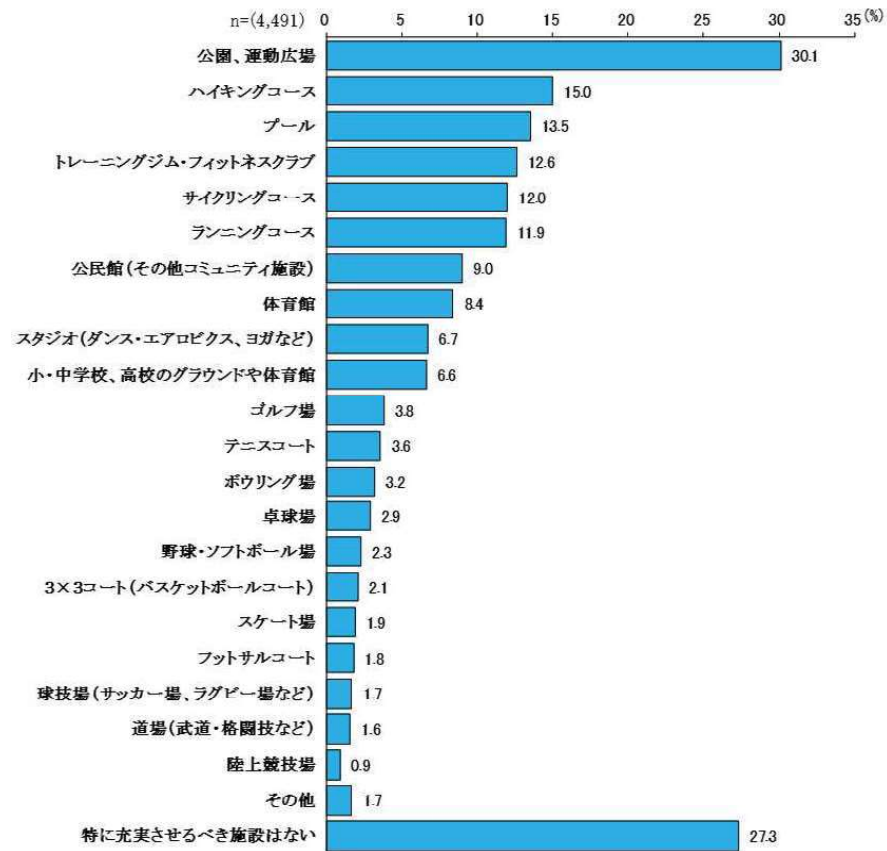
■課題

オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、トップアスリートを身近なところで観る機会の提供や、ニーズに応じた施設整備、改修等が求められます。

²⁵ 本県では、「埼玉県が行うスポーツ施設の整備及び充実等に関する指針」（以下、「指針」という。）を定めている。指針に基づき、県民が身近なところでいつでも気軽にスポーツに親しめるよう、多種目にわたるスポーツ施設の利用推進や、空き情報の提供の一元化等、効果的・効率的なスポーツ施設の活用を進めていくことが求められたい。

指針本文は本計画〇（ページ確定後記載）ページを参照。

埼玉県内で充実することを望むスポーツ関連施設（成人）



埼玉県「スポーツに関する県民意識・実態調査報告書（令和3年度）」

② 屋内50m水泳場・スポーツ科学拠点施設

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設では、以下のような機能を中心に検討を進めています。

(屋内50m水泳場)

■大会開催機能

地区大会から国内主要大会まで、幅広い大会が開催可能な規模と設備を整える。

■アスリート支援機能

国体選手のなどの県内トップアスリートを始め、県内の水泳競技団体が充実したトレーニング、練習会等が行える機能やアスリートが自らの体や動きの状態を把握するための動作分析等、スポーツ科学の知見を生かした機能により競技力向上につなげる。

■指導者育成機能

スポーツ科学の知見に基づく指導力を持った各水泳競技の指導者を育成するとともに、指導者同士の情報交換や連携を促進する機会を提供する。

■健康・体力づくりの促進機能

水深の変更やプールの分割などにより、スイミングスクールや健康増進のための水中エアロビクスや歩行プールとしての使用など、子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も利用できるような機能を備える。

■普及・啓発機能

アスリート支援で得られたデータ等を、県民の健康増進やケガ予防などのために広く普及するなど、県民のスポーツライフの充実を推進するための情報発信機能を備える。

(スポーツ科学拠点施設)

■測定・分析・指導、各種相談、指導方法研究開発機能

県内アスリートのスポーツ科学を活用したトレーニング環境を整備するとともに、スポーツ科学に基づく適切なトレーニング指導や栄養指導、メンタル指導、ドーピング対策等への支援を行うとともに、アスリート支援で得られた知見を活用し、トレーニングプログラムの開発を行う。

■アスリート発掘・育成機能

将来トップアスリートとなる可能性のあるアスリートを発掘し、継続的にスポーツ科学の知見を活用した育成支援を行う。

■指導者育成・指導体制の強化支援機能

講習会等を行うことで、スポーツ科学に基づく適切なトレーニング指導や栄養指導、メンタル指導、ドーピング対策指導等を

行える指導者を育成する。

■普及啓発・情報発信機能

アスリート支援の中で得られたスポーツ科学の知見やデータ、研究成果などを収集し、広く発信することで、スポーツ科学の普及や、スポーツライフの充実を図る。

■連携・活性化、スポーツ合宿、賑わい創出機能

交流やマッチングの機会を提供することで、競技団体、大学、企業、NPO、市町村等のスポーツ分野での多様な連携を推進する。スポーツ合宿や各種運動教室などスポーツによる賑わいの創出を行う。

■課題

有識者からの知見や地元市との連携を得ながら、多様なニーズに応じた両施設の整備が必要です（再掲）。

③ 県立学校体育施設等

県民にとって、県立学校は身近な体育施設を有する施設です。県立学校では、原則として体育施設が開放されており、多くの県民の利用に供されています²⁶。

■課題

県立学校においては、引き続き利用施設や利用時間の確保を図り、開放施設の的確な情報を提供することが求められています。また、県立学校だけでなく、県内の大学や企業等にも、各々が所有・管理するスポーツ施設を県民が利用できる地域のスポーツ施設として開放し、有効活用することが望まれます。

²⁶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、一部中止する場合もあり。

(3) 団体・人材等

① 県内を本拠地とするプロ・トップスポーツチーム

県内を本拠地とするプロスポーツチームのほか、国内トップレベルの実業団やクラブチーム（以下「プロ・トップスポーツチーム」という。）が数多く活動をしており、高いレベルの競技や一流のアスリートと身近に触れ合える機会にも恵まれています。

プロ・トップスポーツチームが拠点とする地域を、当該チームのホームタウンとして位置付けた活動が期待されています。プロ・トップスポーツチームに関する情報発信やPRを通じ、地域とチームとの一体感や親近感が醸成され、チームにとっては多くのファンの獲得につながり、地域にあっては、魅力づくりの一環として、地域の活性化の資源とすることができます。

■課題

本県の貴重なスポーツ資源であるプロ・トップスポーツチームと連携して、スポーツの振興、地域の活性化、地域の課題解決を進めていく必要があります。²⁷

²⁷ 本県では、次のチームと協定を締結し各種の連携を行っている。

・チーム（連携協定締結順）

西武ライオンズ、埼玉上尾メディックス、T.T彩たま、埼玉パナソニックワイルドナイツ、埼玉武蔵ヒートベアーズ、ちふれASエルフェン埼玉、越谷アルファーズ

・主な連携内容

スポーツの普及、競技力の向上、情報発信、広報・応援活動、チームが行う試合会場・練習会場の確保に向けた調整、チームのPR及び参加者・観客増加に関しての支援・協力、スポーツ教室開催等による地域のスポーツ振興への支援・協力、県が企画するイベントへの選手派遣等への協力

② 総合型地域スポーツクラブ

県民のスポーツ活動をささえる総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」という。）については、県内63市町村のうち47市町で、95のクラブが設置され活動をしています（令和4年2月現在）。今後も持続的に地域スポーツの担い手としての役割を果たしていくため、総合型クラブの認知度向上や財政基盤の強化、スポーツ指導者やクラブマネージャーの人材確保といった質的な充実に取り組んでいく必要があります。

本県では、平成26年に県内の総合型クラブで構成される「彩の国SCネットワーク」が発足し、各クラブ間の情報共有や連携を組織的に行うこととしています。

■課題

各クラブの活動状況はそれぞれ異なることから、県内の総合型クラブ全体の質的充実につながるよう、この取組を適切に推進し、優良事例の共有化や事業の連携を進めていくことが求められています。

なお、総合型クラブが、より公益性の高い「社会的な仕組み」として、永続的に充実した活動を行えるよう、総合型クラブの登録・認証制度が整備されました。²⁸当該制度を通じて、総合型クラブと地方公共団体等との連携による介護予防や子育て支援などの地域課題の解決に向けた取組を促進する必要があります。

本県の総合型クラブの登録・認証制度 登録状況（学校部活動から地域移行について、クラブの受け皿整備）

²⁸ 令和4年4月1日から運用開始。総合型クラブが、より公益性の高い「社会的な仕組み」として、永続的に充実した活動を行えるよう、国スポーツ基本計画等に基づき、日本スポーツ協会と都道府県体育・スポーツ協会が関係団体と連携し、策定。この制度は、総合型クラブが地方自治体等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくために、活動実態や運営実態、ガバナンス等についての要件を基準としている。

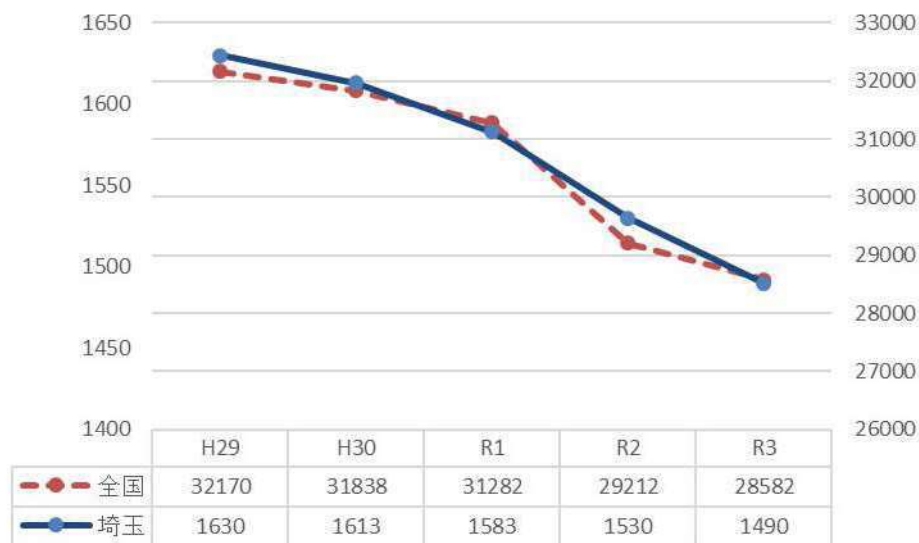
③ スポーツ少年団

スポーツ少年団は、子供たちが地域でスポーツを楽しみ、スポーツを通じて協調性や創造性を養う場となっています。本県の登録団数及び団員数は全国平均を大きく上回っており、登録団数は北海道に次いで全国2位、登録団員数、登録指導者数は全国1位となっています（令和3年度）。

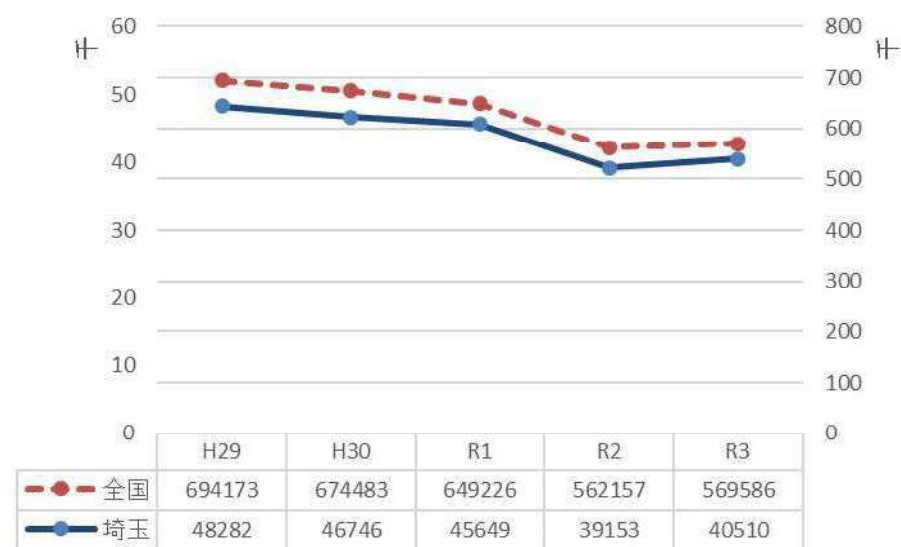
■課題

少子化、子供のニーズの多様化等の影響により、年々、団員数の減少が見られます²⁹が、子供たちが地域でスポーツを楽しむ機会の重要な提供主体であることから、スポーツ少年団の活動内容の積極的な情報提供や指導者の資質向上、組織運営体制の透明化等が必要です。

スポーツ少年団登録状況（団数）



スポーツ少年団登録状況（団員数）



公益財団法人日本スポーツ協会「スポーツ少年団登録数一覧」を基に埼玉県作成

²⁹ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は団数、団員数とも一時的に大きく減少したが、令和3年度の団員数は一時的に増加している。

④ ボランティア等多彩な人材

東京2020大会の都市ボランティアなど、本県のスポーツに関するボランティアは約1,100名の登録³⁰があります（令和4年1月現在）。本県では、スポーツ活動指導者等の登録を行い、県民からの要請に応じ登録された適切な指導者を紹介する「埼玉県スポーツリーダーバンク制度」を運用しています。地域のスポーツ振興を担うスポーツ推進委員については、本県は、2,108人（令和4年3月現在）の委員がおり、全国4位となっています。

■課題

ボランティアだけでなく、スポーツ活動を推進していくためには、指導者や専門スタッフ、審判等の人材を育成する必要があります。これらの人材の知識や技能の向上に向けて、研修の充実を図るとともに、活動の場を広げていくことが求められています。

また、スポーツ推進委員の活動を推進していくためには、研修を通じた資質の向上やスポーツ団体との連携を深めていくことが重要です。なお、スポーツ団体の組織力強化のために、経営面の視点から団体の運営に関してマネジメントができる人材も求められています。

⑤ 大学等

スポーツ医・科学の知見やアスリートの競技力向上はもとより、県民のスポーツ活動や健康づくりにも資するものとするべく、本県ではスポーツ科学拠点施設の整備の検討を進めています。なお、健康・スポーツ科学分野の学部・学科を有する大学では、アスリートの競技力向上や一般学生等のスポーツ活動に役立つ研究や教育活動の成果、データ等を集積しています。本県には、研究分野別の世界大学ランキング「QS World University Rankings by Subject 2022」³¹の「Sports-related Subjects（スポーツ関連学）」で国内1位を取得した大学が所在しています。

■課題

スポーツ医・科学の知見は、産業や健康等、様々な社会的課題にも応用が可能であることから、その活用を積極的に推進していく必要があります。健康・スポーツ科学分野の学部・学科を有する大学の知見を本県のスポーツ振興に効果的に活用できるよう、県内の大学に対して連携を働き掛けていくことが求められています。

³⁰ スポーツボランティアの登録・派遣を行う「埼玉県スポーツボランティア制度」を運用しており、登録者に対して適宜ボランティア募集情報を提供している。

³¹ 英国のQS社（教育関連事業者。毎年世界中の大学を評価し、様々な種類の大学ランキングを発表）の発表による。Subject（分野）は全部で51。